

平成 29 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 1 月 1 日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
兼事業推進担当

(氏名) 山内 紀幸 TEL (018) 847-0111
兼環境管理責任者

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 1 月 1 2 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 29 年 2 月期第 3 四半期	80,304	△5.1	892	6.8	912	5.6	541	8.7
平成 28 年 2 月期第 3 四半期	84,580	1.6	835	895.2	864	—	497	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成 29 年 2 月期第 3 四半期	29.74	29.70
平成 28 年 2 月期第 3 四半期	27.35	27.32

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成 29 年 2 月期第 3 四半期	23,606	3,911	16.5
平成 28 年 2 月期	23,762	3,352	14.0

(参考) 自己資本 平成 29 年 2 月期第 3 四半期 3,886 百万円 平成 28 年 2 月期 3,337 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 28 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成 29 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
平成 29 年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	△2.9	1,300	7.2	1,290	3.5	780	2.6	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成29年2月期3Q	13,123,500株	平成28年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成29年2月期3Q	326株	平成28年2月期	2,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年2月期3Q	13,123,038株	平成28年2月期3Q	13,119,535株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成29年1月6日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 業績予想に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成29年2月期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成29年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期	—	0.00	—		
平成29年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。
A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本等関係).....	7
(重要な後発事象).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、一部企業の業績や雇用情勢の改善は見られたものの、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、本年3月1日付で当社を分割会社、イオンリテール株式会社を分割承継会社とし新潟県7店舗を分割し経営資源を東北4県に集中するとともに、店舗競争力の強化と収益性の改善に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間においては、店舗競争力の強化にむけて、夕刻への人員シフトや品切れ防止への継続的な取り組みを実施することに加え、マックスバリュとザ・ビッグの共同仕入れによる価格競争力の強化をはかるとともに、生鮮3グループの重点カテゴリーの売場改革、地場農家直送の採りたて新鮮野菜の拡大や地域特性に合わせた売場づくりに努めてまいりました。また、お客さまの声を徹底してお聞きしお客さまのニーズや地域にあった品ぞろえへ変更するための店舗活性化を10店舗で実施いたしました。

加えて、商品面では当社創立45年目を迎えるにあたり、お客さまへの感謝の気持ちを込めて「45年めのありがとう」をテーマにお取引先さまとの協働企画による商品開発・販売への取り組み、ヘルス&ウェルネス対応として、減塩商品を集合展開するとともに野菜摂取量不足解消のためのレシピ提案を実施してまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期累計期間においては、新潟7店舗の分割、山形県内の3店舗の閉店により売上高前年同期比は94.9%となりました。また、既存店ベースでは客数前年同期比97.9%、客単価同101.6%、既存店売上高同99.4%となりましたが、当第3四半期会計期間においては既存店売上高が前年を上回る結果となりました。

一方、収益性の改善に向けた取り組みとして、値入率の改善により売上総利益率は前年同期比0.1ポイント上昇し22.6%となりました。

経費面においては、店舗照明のLED化や新冷媒への切り替えによる電気使用料削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比94.8%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は営業収益803億4百万円(対前年同期比94.9%)、営業利益8億92百万円(対前年同期比106.8%)、経常利益9億12百万円(対前年同期比105.6%)となり、四半期純利益は5億41百万円(前年同期比108.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2億47百万円増加し、79億62百万円となりました。増加の主な内訳は、未収入金が1億12百万円、商品が66百万円、繰延税金資産が45百万円、貯蔵品が24百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億4百万円減少し、156億43百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が2億16百万円、差入保証金が1億51百万円、長期前払費用が72百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億56百万円減少し、236億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4億60百万円減少し、159億35百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が2億74百万円、賞与引当金が1億58百万円、設備関係支払手形が77百万円増加し、短期借入金が6億20百万円、流動負債その他が1億53百万円、未払消費税等が1億32百万円、未払法人税等が85百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億54百万円減少し、37億58百万円となりました。これは、

主に長期借入金が3億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ7億15百万円減少し、196億94百万円となりました。
(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億59百万円増加し、39億11百万円となりました。これは、主に四半期純利益を5億41百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	802
売掛金	166	178
商品	3,076	3,142
貯蔵品	32	56
前払費用	304	306
繰延税金資産	99	144
未収入金	3,106	3,218
その他	144	117
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	7,714	7,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,675	7,367
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,470
土地	5,063	5,023
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	14,094	13,878
無形固定資産	23	41
投資その他の資産		
投資有価証券	152	160
長期前払費用	425	352
差入保証金	1,303	1,152
繰延税金資産	20	—
その他	28	58
投資その他の資産合計	1,930	1,724
固定資産合計	16,047	15,643
資産合計	23,762	23,606

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2016年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,583	8,858
短期借入金	2,130	1,510
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,159	2,216
未払法人税等	235	150
未払消費税等	272	139
賞与引当金	155	313
役員業績報酬引当金	31	16
設備関係支払手形	375	453
資産除去債務	32	9
その他	2,020	1,867
流動負債合計	16,396	15,935
固定負債		
長期借入金	1,400	1,100
退職給付引当金	336	323
長期預り保証金	1,268	1,203
繰延税金負債	—	123
資産除去債務	985	995
その他	22	13
固定負債合計	4,013	3,758
負債合計	20,409	19,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	4,067	4,067
利益剰余金	△4,483	△3,943
自己株式	△2	△0
株主資本合計	3,267	3,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	76
評価・換算差額等合計	69	76
新株予約権	15	24
純資産合計	3,352	3,911
負債純資産合計	23,762	23,606

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)
売上高	83,122	78,896
売上原価	64,416	61,094
売上総利益	18,705	17,801
その他の営業収入	1,457	1,408
営業総利益	20,163	19,209
販売費及び一般管理費	19,328	18,317
営業利益	835	892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
債務勘定整理益	10	14
補助金収入	53	6
違約金収入	7	6
受取保険金	2	—
その他	3	5
営業外収益合計	81	37
営業外費用		
支払利息	22	12
解約違約金	12	—
シンジケートローン手数料	12	1
その他	4	2
営業外費用合計	52	16
経常利益	864	912
特別利益		
固定資産売却益	—	3
資産除去債務取崩益	48	—
特別利益合計	48	3
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	270	92
特別損失合計	270	97
税引前四半期純利益	642	818
法人税、住民税及び事業税	167	180
法人税等調整額	△23	96
法人税等合計	144	277
四半期純利益	497	541

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。